

イギリス労働党とインド憲政改革（1927-1939年）

著者	阿部 竹浩
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博第600号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00132092

論文要旨

イギリス労働党とインド憲政改革（1927-1939 年）

東北大学大学院文学研究科歴史科学専攻

阿部 竹浩

論文要旨

本稿の目的は、戦間期のインド・ナショナリズムの急進化に対応した、イギリス労働党の帝国認識、帝国統治理念の内容と変遷を明らかにし、それらがインド脱植民地化の政治過程にいかなる影響を与えたのかを検討することである。それによって、本稿は、イギリス側を支配、インド側を抵抗ととらえる、相対的に単純な二項対立に基づく、イギリス帝国史、インド民族運動史の克服をはかりたい。従来の研究史の問題点は、イギリス帝国支配の安定性と支配に対する抵抗の一貫性を、アプリアリに想定してきたことにあった。支配の不安定性、抵抗の非一貫性が見直されつつある中で、イギリス左派の反植民地主義の曖昧さは、イギリス帝国史、インド民族運動史の中心的テーマの中で改めて検討されるべきである。それ故、本稿では、通説的に、建設的帝国主義を唱えたとされる労働党指導部（議会労働党 **Parliamentary Labour Party**）、それを批判してインド自治の段階的実現を主張した植民地問題専門家（労働党帝国問題諮問委員会 **Labour Party Advisory Committee on Imperial Questions**）、そして反帝国主義を主張した急進的左派団体（インド連盟 **India League**）の三つの組織を中心に、労働党のインド政策を分析する。

インド人に対する人種差別への批判とインドへの「ドミニオンの地位」の付与というレトリックは、1920年代のインド憲政改革論争の中で繰り返し用いられた。これらを、労働党を指導したマクドナルドは巧みに利用し、インド憲政改革を穏健なものにとどめた。それに対して、インド「自由主義者」サプルーや労働党左派のポールは、「ドミニオンの地位」が単なる交渉上のレトリックではなく、イギリス本国からインド現地への権限移譲を明確にすることを要求し、インド問題に対して関心を失っているイギリス議会の独占的な決定責任を批判することにより、インドを他の白人ドミニオンと平等なドミニオンとして、コモンウェルス内に位置づけようと試みた。また、急進的ナショナリスト連携したブロックウェイは、「血の紐帯」なきコモンウェルスはいかにして可能であるのかということの問題の中心にした。ブロックウェイは、その答えをインドに付与される「ドミニオンの地位」に実質が伴っていること、言い換えれば「社会革命」が可能であるほど十分な権力がインド・ナショナリストに移譲されることに求めた。

1930年代前半は、インド民族運動が、大きく急進化した時代であった。ガンデ

イーを中心とした市民的不服従運動は、インド憲政改革を憲政上の取引から離れて、倫理的観点から考えさせた。1932年に派遣されたインド調査団や、その影響を受けた労働党員の多くは、「法と秩序」が力による抑圧によって維持される現行の帝国統治体制、統治理念に対する批判を共有した。また、インド調査団の帰国後の演説や報告書に端的にあらわれたように、ガンディーを中心としたインド民族運動の思想、運動は、イギリス左派の人々に、豊かな「想像力」をもって受け止められた。つまり、女性運動や宗教的平和運動などの政治理念を持ったイギリス左派にとって、インド調査団をめぐる一連の動きは、インド民族運動と自らの政治思想の間に、同質性を見出していくプロセスであった。他方で、労働党内の一部は、会議派の反英的姿勢に懐疑的であった。こうした労働党員は、イギリスに協力するインド「自由主義者」との連携に期待しが、しかし、同時に、労働党は彼らのインドにおける影響力の限界性も認識していた。こうして、イギリス左派は、インド民族運動と帝国統治体制の協力、協調に希望を残しつつも、次第に会議派をインド世論のスポークスマン、「二重政権の長」として認めていくことになる。

1930年代のインド憲政改革論争は1935年インド統治法の制定において一つの頂点に達した。この1930年代の論争の中で、議会労働党、諮問委員会、インド連盟はいずれも、保守党主導の挙国政府によるインドへの一定の民主主義的制度の部分的導入を、イギリス帝国支配の温存を意図した、批判的勢力の懐柔政策である、と考えていた。特に、諮問委員会は、平等主義的民主主義に基づいた、社会主義政党としての労働党に相応しいインド政策を目指して、35年法以上に、一層平等な選挙と議会制民主主義の導入を提言した。ただし、労働党の政策批判は、35年法に代わる、積極的なインド脱植民地化政策を提示しなかった。急進的な反帝国主義組織のインド連盟ですら、インドへの民主主義的制度の移植に留保条件を付けた。労働党は、インドにおける宗派的対立や民族運動の内部対立など、インド問題の複雑な側面に解決策を提示することはできなかった。ここに見出されるのは、従来の研究が主張する、党指導部による急進的左派の政策決定からの排除のプロセスというよりは、本国政治の中で帝国統治批判を展開する人々が共通して抱えた困難であった。

論文審査結果の要旨および担当者

提 出 者	阿部 竹浩
論文審査担当者	(主査) 教授 有光 秀行 教授 永井 彰 准教授 浅岡 善治
論 文 名	イギリス労働党とインド憲政改革 (1927-1939 年)
<p>本論文は、戦間期イギリス労働党の帝国意識、帝国統治理念の内容と変遷を明らかにすると同時に、そのインド憲政改革、さらに戦後の独立への影響を検討することを目指すものである。</p> <p>序章においてはまず、イギリス労働党を中心としたイギリス左派の帝国政策および、インド憲政改革の研究史が検討され、人種主義・「ドミニオンの地位」・インド「自由主義者」・帝国統治の倫理性・反ファシズム人民戦線との関係という、5つの研究視角が設定される。</p> <p>第1章は、インドにも白人ドミニオンと同等で、ドミニオンとしての実質的機能を含む「ドミニオンの地位」を与えるべき、等の当該期の労働党左派によって提起された議論を摘出し、また彼らの活動を通じ労働党とインド・ナショナリストの間に人的紐帯が築かれたこと等に注目する。そしてそれらが、1930年代のインド憲政改革論争や、インド独立、コモンウェルス残留に向けた過程に影響を与えたことを指摘する。</p> <p>第2章は、イギリス本国の反植民地主義団体であるインド連盟が1932年に派遣した、インド調査団の活動およびその際の帝国当局やインドの会議派の反応をたどり、さらに調査団報告の、労働党の政策形成への影響を検証する。そしてその中で特に、イギリス左派による帝国統治体制・統治理念への批判共有、また会議派運動の「進歩」性認識への貢献、等の点が強調される。</p> <p>第3章は、1930年代のインド脱植民地化過程における議会労働党・労働党帝国問題諮問委員会・インド連盟の3つの組織での議論に着目し、帝国からコモンウェルスへの民主主義的発展という基本理念と、穏健・漸進的脱植民地化を求める実践的要求の間でのジレンマを明らかにする一方、そこに示された労働党の帝国認識やインド政策構想が、インド独立交渉や、また帝国と民主主義をめぐる思想的文脈に貢献したことを指摘する。</p> <p>終章はここまでの議論を、序章の5つの研究視角を中心に再整理し、今後の展望を述べる。</p> <p>ほぼ下野状態だった時期の労働党における対インド問題という、研究史上あまり重視されてこなかった主題について、本論文は本国の議会速記録やインド省文書、あるいは労働党の内部文書等を広く渉猟し、丹念に検討することで、戦間期におけるイギリス左派の、インド憲政改革をめぐる議論や活動、またそれらがその後の思想や歴史過程に与えた影響を、積極的かつ説得的に明らかにすることに成功しており、その成果はイギリス帝国史研究に寄与するところがたいへん大きい。</p> <p>よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。</p>	